

平成22年度 財政状況資料集

総括表 (市町村)

都道府県名		岡山県		市町村類型		I-O		指定団体等の指定状況		区分		平成22年度(千円)		平成21年度(千円)		区分		平成22年度(千円・%)		平成21年度(千円・%)		
								財政健全化等	×	歳入総額	1,738,857	1,774,918	実質収支比率		9.3		9.3		1.9			
								財政健全化等	×	歳出総額	1,592,173	1,733,841	経常収支比率		73.2		73.2		77.7			
								財源超過	×	歳入歳出差引	146,684	41,077	(※1)		(79.3)		(83.1)		(93.1)			
市町村名		新庄村		地方交付税種地		2-1		首都	×	翌年度に繰越すべき財源	54,294	23,445	標準財政規模		995,976		930,913					
								近畿	×	実質収支	92,390	17,632	財政力指数		0.27		0.30					
								中部	×	単年度収支	74,758	-45,591	公債費負担比率		15.2		17.1					
人口		22年国調(人)	957	産業構造				過疎	○	積立金	140,499	12,614	健全化判断比率									
		17年国調(人)	1,019	区分		17年国調	12年国調	山振	○	繰上償還金	-	42,536	実質赤字比率		-		-					
		増減率(%)	-6.1	第1次		148	160	低開発	×	積立金取崩し額	-	50,000	連結実質赤字比率		-		-					
住民基本台帳人口		22.03.31(人)	1,031	第2次		30.1	30.5	指数表選定	○	実質単年度収支	215,257	-40,441	実質公債費比率		9.3		9.8					
		22.03.31(人)	1,043	第3次		103	157			基準財政収入額	204,633	213,834	将来負担比率		20.0		40.5					
		増減率(%)	-1.2			21.0	30.0			基準財政需要額	856,177	804,854	資金不足比率(※3)									
面積(km ²)		67.10				238	207			標準税収入額等	264,537	277,192										
人口密度(人/km ²)		14				48.5	39.5			經常経費充当一般財源等	765,520	752,095										
世帯数(世帯)		342								歳入一般財源等	1,256,334	1,420,637										
職員の状況																						
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高		1,560,360	1,578,093											
	市区町村長	1	5,000	一般職員	28	84,056	3,002	うち公的資金	1,544,805	1,560,593												
	副市区町村長	1	5,200	うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	9,344	15,669												
	取入役	-	-	うち技能労務職員	3	7,800	2,600	収益事業収入	-	-												
	教育長	1	4,300	教育公務員	-	-	-	土地開発基金現在高	30,468	30,438												
	議会議長	1	2,300	臨時職員	3	3,780	1,260	積立金	354,143	213,644												
	議会副議長	1	1,800	合計	31	87,836	2,833	現在高	26	26												
	議会議員	6	1,600	ラスパイレス指数			90.7	財政調整基金														
									減債基金													
								その他特定目的基金		631,545	628,499											
(注釈)																						
一般会計等の一覧		事業会計の一覧				公営企業(法適)の一覧				公営企業(法非適)の一覧				関係する一部事務組合等一覧				地方公社・第三セクター等一覧				
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	組合等名	項番	団体名	(※2)						
(1)	一般会計	(4)	新庄村国民健康保険事業特別会計	(10)	新庄村農業共済事業特別会計	(11)	新庄村簡易水道事業特別会計	(14)	真庭広域市町村圏事務組合	(22)	株式会社メルヘン・ブラザ											
(2)	新庄村土地取得特別会計	(5)	新庄村老人保健事業特別会計			(12)	新庄村下水道事業特別会計	(15)	岡山県市町村総合事務組合一般会計													
(3)	新庄村高齢者等肉用牛飼育型事業特別会計	(6)	新庄村介護保険特別会計			(13)	新庄村宅地造成事業特別会計	(16)	岡山県市町村総合事務組合貸付金特別会計													
		(7)	新庄村国民健康保険歯科診療施設特別会計					(17)	岡山県市町村総合事務組合脱退還付金特別会計													
		(8)	新庄村国民健康保険診療所特別会計					(18)	岡山県市町村総合事務組合交通災害共済特別会計													
		(9)	新庄村後期高齢者医療特別会計					(19)	岡山県市町村税整理組合													
								(20)	岡山県後期高齢者医療広域連合一般会計													
								(21)	岡山県後期高齢者医療広域連合特別会計													

(注釈)
 ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※3: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等 構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	263,213	15.1	263,213	27.3	普通税	263,213	100.0	29,369
地方譲与税	16,539	1.0	16,539	1.7	法定普通税	263,213	100.0	29,369
利子割交付金	240	0.0	240	0.0	市町村民税	23,410	8.9	-
配当割交付金	128	0.0	128	0.0	個人均等割	1,092	0.4	-
株式等譲渡所得割交付金	45	0.0	45	0.0	所得割	20,198	7.7	-
地方消費税交付金	7,651	0.4	7,651	0.8	法人均等割	1,843	0.7	-
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	277	0.1	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	234,619	89.1	29,369
自動車取得税交付金	3,614	0.2	3,614	0.4	うち純固定資産税	234,158	89.0	29,369
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	2,735	1.0	-
地方特例交付金	2,835	0.2	2,835	0.3	市町村たばこ税	2,449	0.9	-
児童手当及び子ども手当特例交付金	1,355	0.1	1,355	0.1	釧産税	-	-	-
減収補填特例交付金	1,480	0.1	1,480	0.2	特別土地保有税	-	-	-
地方交付税	805,110	46.3	651,544	67.5	法定外普通税	-	-	-
普通交付税	651,544	37.5	651,544	67.5	目的税	-	-	-
特別交付税	153,566	8.8	-	-	法定目的税	-	-	-
(一般財源計)	1,099,375	63.2	945,809	98.0	入湯税	-	-	-
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-	事業所税	-	-	-
分担金・負担金	3,816	0.2	-	-	都市計画税	-	-	-
使用料	20,932	1.2	1,165	0.1	水利地益税等	-	-	-
手数料	711	0.0	-	-	法定外目的税	-	-	-
国庫支出金	206,926	11.9	-	-	旧法による税	-	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合計	263,213	100.0	29,369
都道府県支出金	164,190	9.4	-	-				
財産収入	27,484	1.6	17,765	1.8				
寄附金	644	0.0	-	-	徴収率(%)	現・計		
繰入金	2,906	0.2	-	-	市町村民税	98.9	91.7	98.1
繰越金	41,077	2.4	-	-	純固定資産税	99.8	99.5	99.9
諸収入	19,201	1.1	564	0.1				
地方債	151,595	8.7	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	79,895	4.6	-	-				
歳入合計	1,738,857	100.0	965,303	100.0				

(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳入の状況(単位:千円・%)					
目的別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	35,563	2.2	-	35,563	
総務費	366,284	23.0	47,849	310,976	
民生費	262,196	16.5	39,190	167,619	
衛生費	81,484	5.1	3,290	75,279	
労働費	-	-	-	-	
農林水産業費	171,849	10.8	81,496	59,864	
商工費	51,300	3.2	8,779	37,031	
土木費	266,458	16.7	173,794	116,904	
消防費	42,449	2.7	26	42,449	
教育費	123,507	7.8	49,398	73,375	
災害復旧費	243	0.0	-	243	
公債費	190,840	12.0	-	190,347	
諸支出費	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	1,592,173	100.0	403,822	1,109,650	
性質別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	458,982	28.8	418,202	417,265	39.9
人件費	226,570	14.2	214,103	213,855	20.5
うち職員給	129,200	8.1	120,688	-	-
扶助費	41,572	2.6	13,752	13,063	1.2
公債費	190,840	12.0	190,347	190,347	18.2
内 元利償還金	190,840	12.0	190,347	190,347	18.2
記 一時借入金利息	-	-	-	-	-
その他の経費	729,126	45.8	609,636	348,255	33.3
物件費	181,826	11.4	111,525	85,629	8.2
維持補修費	9,018	0.6	8,588	8,588	0.8
補助費等	256,725	16.1	219,582	169,956	16.3
うち一部事務組合負担金	2,676	0.2	2,676	2,676	0.3
繰入金	138,012	8.7	129,942	84,082	8.0
積立金	143,545	9.0	139,999	-	-
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	404,065	25.4	81,812	-	-
うち人件費	4,367	0.3	4,367	-	-
普通建設事業費	403,822	25.4	81,569	-	-
うち補助	313,353	19.7	34,324	-	-
うち単独	84,526	5.3	41,376	-	-
災害復旧事業費	243	0.0	243	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	1,592,173	100.0	1,109,650	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

平成22年度 岡山県新庄村

一般会計等の財政状況(単位:百万円)
Table with columns: 会計名, 歳入, 歳出, 形式収支, 実質収支, 他会計等からの繰入金, 地方債現在高, 備考. Rows include 一般会計, 新庄村土地取得特別会計, etc.

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)
Table with columns: 会計名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 資金不足比率, 備考. Rows include 新庄村国民健康保険事業特別会計, etc.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)
Table with columns: 一部事務組合等名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 備考. Rows include 真庭広域市町村圏事務組合, etc.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支障の状況(単位:百万円)
Table with columns: 地方公社・第三セクター等名, 経常繰越, 経費又は正味財産, 当該団体からの出資金, 当該団体からの補助金, 当該団体からの貸付金, 当該団体からの債務保証に係る負債見込額, 当該団体からの損失補償に係る負債見込額, 一般会計等負担見込額, 備考. Rows include 株式会社メルヘン・プラザ, etc.

公債費負担の状況(千円・%) and 将来負担の状況(千円・%)
Two large tables side-by-side showing financial ratios and future liabilities for 2020, 2021, and 2022. Includes sub-tables for 元利償還金, 元金償還金, 元利償還金, 元金償還金, etc.

健全化判断比率
Table with columns: 健全化判断比率, 平成22年度(再掲), 早期健全化基準, 財政再生基準. Rows include 実質赤字比率, 連結実質赤字比率, etc.

※平成20年度決算の元利償還金の元金償還額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は繰上不足額を考慮して算定した額を含んでいる。
※実質公債費比率の(ア)-(ウ)は特定財源の額を控除している。

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

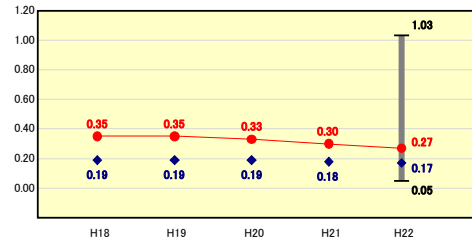
人口	1,031人 (H23.3.31現在)
面積	67.10 km ²
歳入総額	1,738,857千円
歳出総額	1,592,173千円
実質収支	92,390千円
標準財政規模	995,976千円
地方債現在高	1,560,360千円

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

財政力 財政力指数 [0.27]

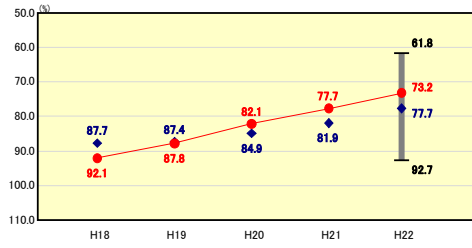
類似団体内順位 10/123 全国平均 0.53 岡山県平均 0.44



財政力指数の分析欄
 固定資産税が歳入全体の13%を占めており、類似団体平均を上回っている。しかし、償却資産であることから年々減少が予想される。今後は行財政の効率化に努め、健全な財政運営を維持していく。

財政構造の弾力性 経常収支比率 [73.2%]

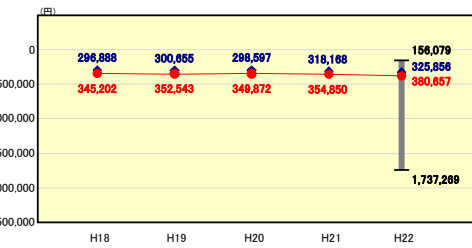
類似団体内順位 25/123 全国平均 89.2 岡山県平均 86.5



経常収支比率の分析欄
 行財政改革の実施により、類似団体平均を下回っている。今後は義務的経費、消費適経費の削減に努め、現在の水準を維持する。

人件費・物件費等の状況 人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [380,657円]

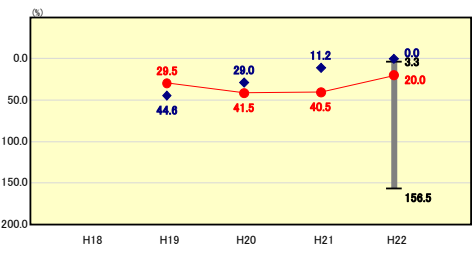
類似団体内順位 79/123 全国平均 114,985 岡山県平均 116,134



人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 人口千人当たり職員数が類似団体平均を10人程度上回っており、人口1人当たり人件費・物件費等決算額が類似団体平均を上回っている。今後は、適正な定員管理と物件費の抑制に取り組み、改善に努める。

将来負担の状況 将来負担比率 [20.0%]

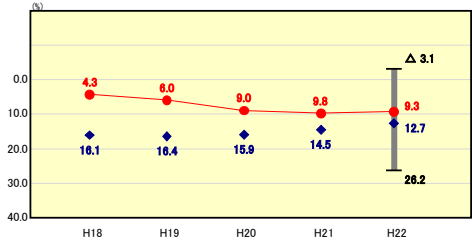
類似団体内順位 75/123 全国平均 79.7 岡山県平均 99.7



将来負担比率の分析欄
 類似団体平均を上回っているが、地方債現在高の減少により昨年より減少している。今後も公債費等義務的経費の削減に努め、財政の健全化に努める。

公債費負担の状況 実質公債費比率 [9.3%]

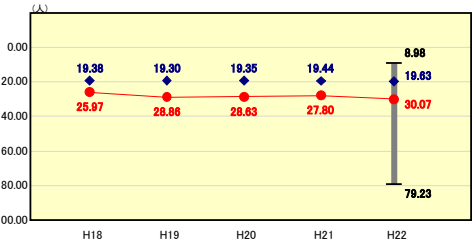
類似団体内順位 23/123 全国平均 10.5 岡山県平均 14.8



実質公債費比率の分析欄
 類似団体平均を下回っているが、公営企業会計への公債費繰出が増加したため比率は上昇傾向にある。今後は、地方債の発行額を抑制し、財政の健全化に努める。

定員管理の状況 人口千人当たり職員数 [30.07人]

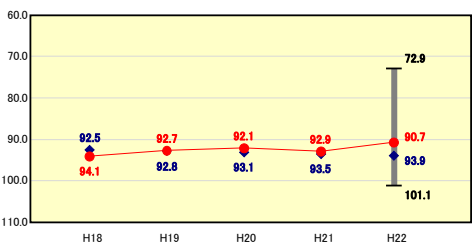
類似団体内順位 103/123 全国平均 7.24 岡山県平均 7.82



人口千人当たり職員数の分析欄
 少子高齢化により人口が減少しており、類似団体平均を上回っている。今後は、事務事業の見直しにより職員数の削減に努める。

給与水準 (国との比較) ラスパイレス指数 [90.7]

類似団体内順位 24/123 全国市平均 98.8 全国町村平均 95.3



ラスパイレス指数の分析欄
 類似団体平均を下回っている。今後は給与及び定員管理の適正化に取り組み、現在の水準の維持に努める。

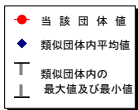
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

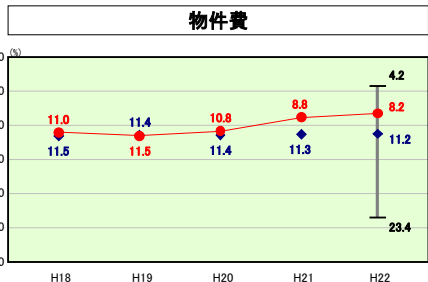
岡山県新庄村

経常収支比率の分析

人口	1,031 人(H23.3.31現在)	実 質 赤 字 比 率	- %
面積	67.10 km ²	連 結 実 質 赤 字 比 率	- %
歳入総額	1,738,857 千円	実 質 公 債 費 比 率	9.3 %
歳出総額	1,592,173 千円	将 来 負 担 比 率	20.0 %
実質収支	92,390 千円	市 町 村 類 型	H18 I-O H19 I-O H20 I-O
標準財政規模	995,976 千円	(年 度 毎)	H21 I-O H22 I-O
地方債現在高	1,560,360 千円		



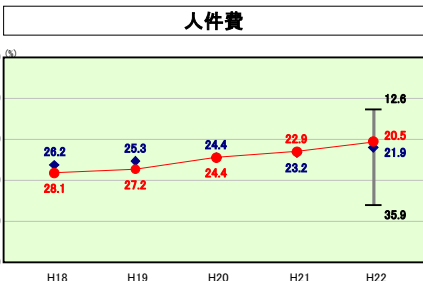
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



類似団体内順位 19/123 全国平均 12.8 岡山県平均 11.3

物件費の分析欄

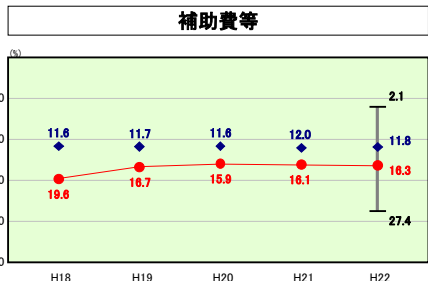
行財政改革の取り組みにより類似団体平均を下回っている。今後も行財政改革に取り組み、抑制に努める。



類似団体内順位 38/123 全国平均 25.1 岡山県平均 23.7

人件費の分析欄

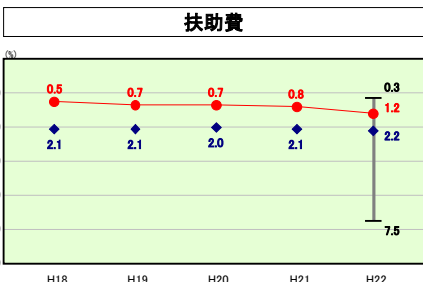
人口千人当たり職員数は類似団体平均より多くになっているが、人件費は平均的な水準になっている。今後も行財政改革に取り組み、現在の水準を維持する。



類似団体内順位 106/123 全国平均 10.1 岡山県平均 8.5

補助費等の分析欄

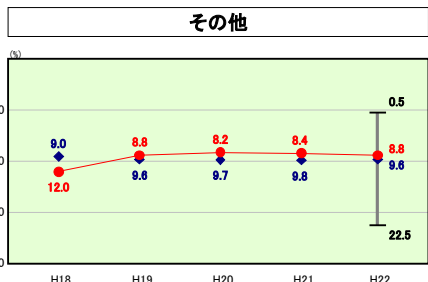
各種団体等への補助金が多額になっているため、類似団体平均を上回っている。今後は補助金交付基準の見直し等に努め、補助金の抑制に努める。



類似団体内順位 18/123 全国平均 10.4 岡山県平均 9.6

扶助費の分析欄

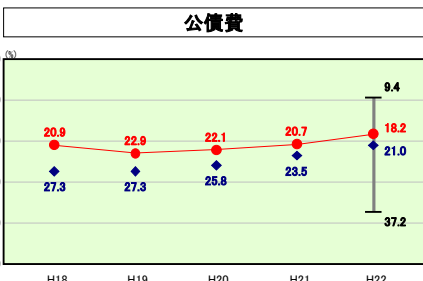
類似団体平均を下回っている。今後は生活保護費等扶助費の上昇が予測されるため、資格審査等の適正化に努め、上昇傾向に歯止めをかけるよう努める。



類似団体内順位 53/123 全国平均 11.8 岡山県平均 13.7

その他の分析欄

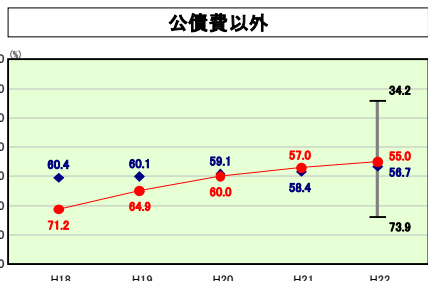
類似団体平均を下回っている。今後も行財政改革への取り組みを通じて繰出金等の削減に努め、現在の水準を維持する。



類似団体内順位 39/123 全国平均 19.0 岡山県平均 19.7

公債費の分析欄

起債発行額の抑制に努めており、類似団体平均を下回っている。今後も地方債の発行を伴う普通建設事業の計画的実施に努める。



類似団体内順位 50/123 全国平均 70.2 岡山県平均 66.8

公債費以外の分析欄

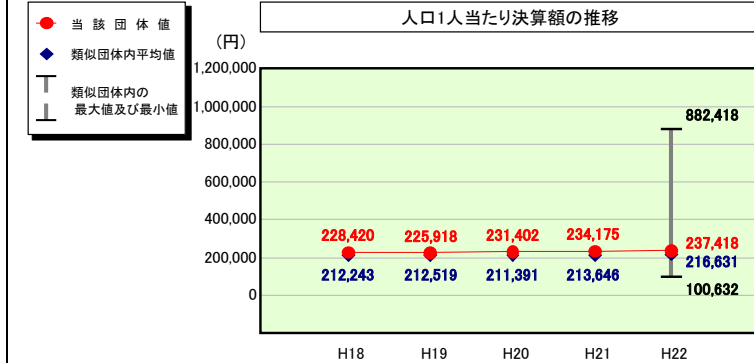
類似団体平均を下回っている。大型事業は概ね完了しており、今後は実質公債費比率等を勘案しながら普通建設事業の抑制に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

岡山県新庄村

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



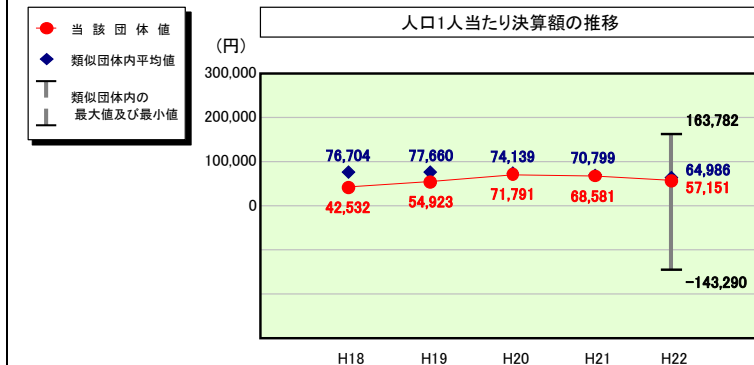
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	226,570	219,758	178,691	23.0
賃金(物件費)	26,979	26,168	15,365	70.3
一部事務組合負担金(補助費等)	1,846	1,790	28,652	▲93.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	1,823	1,768	2,205	▲19.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	12,517	12,141	8,320	45.9
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	4,367	4,236	4,849	▲12.6
▲退職金	▲29,324	▲28,442	▲21,452	32.6
合計	244,778	237,418	216,631	9.6

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	30.07	19.63	10.44
ラスパイレズ指数	90.7	93.9	▲3.2

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

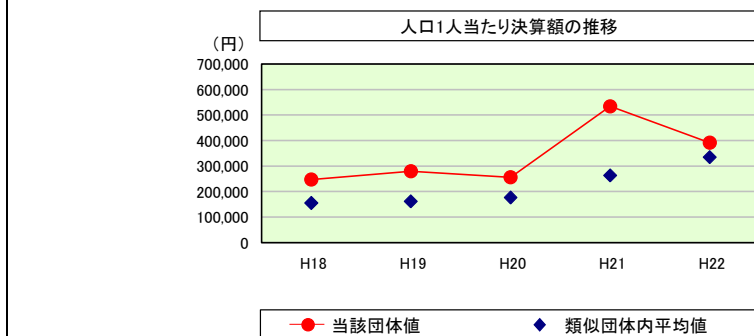


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	190,840	185,102	162,984	13.6
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	65,515	63,545	31,398	102.4
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	-	-	8,889	-
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	2,695	2,614	4,836	▲45.9
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	75	-
▲特定財源の額	▲493	▲478	▲8,463	▲94.4
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲199,634	▲193,631	▲134,732	43.7
合計	58,923	57,151	64,986	▲12.1

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

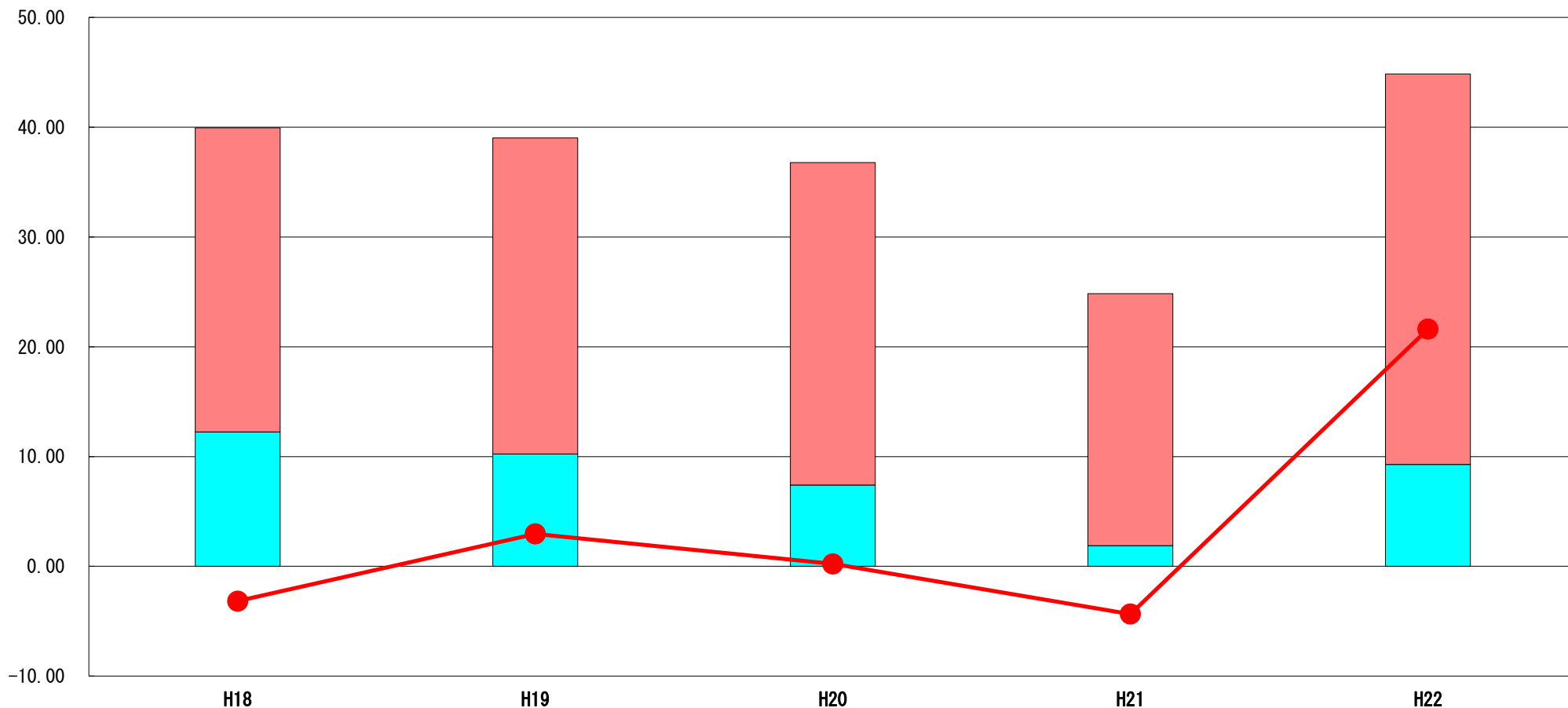
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H18	266,567	247,279	▲11.7	155,309	▲9.7	▲2.0
うち単独分	77,514	71,905	▲6.0	69,293	▲10.3	▲50.7
H19	300,376	279,680	13.1	161,387	3.9	9.2
うち単独分	120,610	112,300	56.2	66,794	3.6	59.8
H20	268,453	256,157	▲8.4	176,539	9.4	▲17.8
うち単独分	101,876	97,210	▲13.4	75,430	12.9	▲26.3
H21	556,765	533,811	108.4	262,834	48.9	59.5
うち単独分	206,129	197,631	103.3	147,509	95.6	7.7
H22	403,822	391,680	▲26.6	334,234	27.2	▲53.8
うち単独分	84,526	81,984	▲58.5	135,366	▲8.2	▲50.3
過去5年間平均	359,197	341,721	15.0	218,061	15.9	▲0.9
うち単独分	118,131	112,206	5.3	98,878	17.3	▲12.0

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成22年度

岡山県新庄村

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
 財政調整基金残高		27.70	28.78	29.37	22.95	35.56
 実質収支額		12.24	10.23	7.40	1.89	9.28
 実質単年度収支		▲ 3.17	2.96	0.22	▲ 4.34	21.61

分析欄

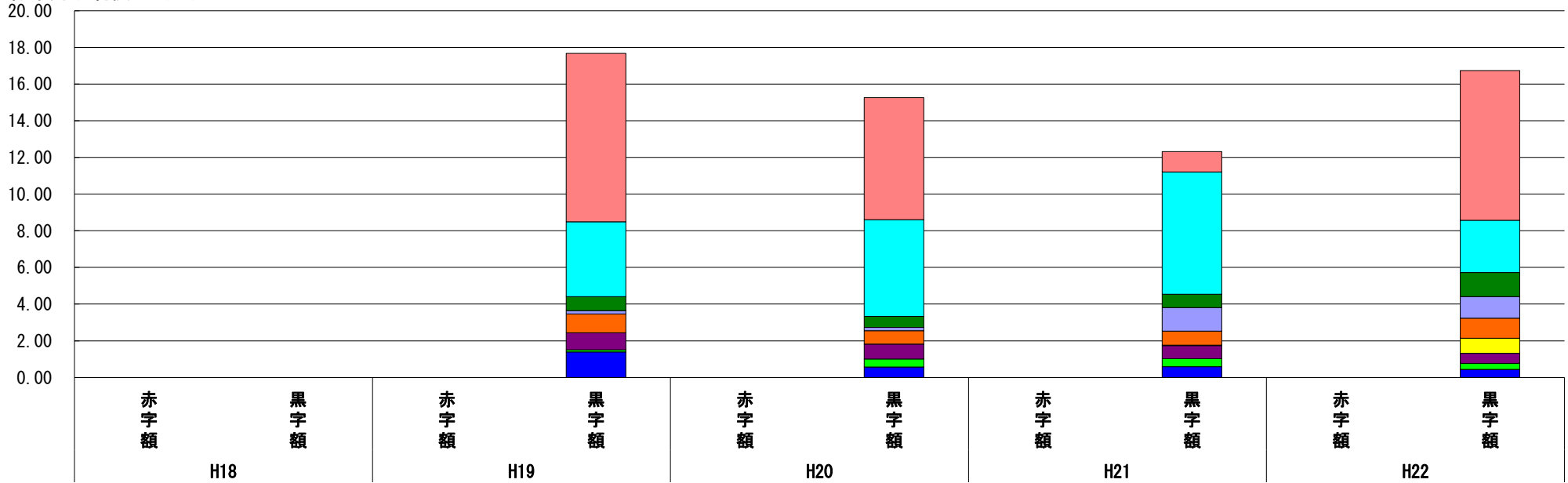
平成21年度に繰上償還のため基金の取崩しを行い一時的に財政調整基金残高及び実質単年度収支の比率が下がったが、国による経済対策関連の交付金事業により大規模な建設事業が起債発行や財政調整基金の取崩しを行わず実施でき、平成22年度は財政調整基金残高も35%台となり、実質収支及び実質単年度収支も黒字となっている。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成22年度

岡山県新庄村

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H18	H19	H20	H21	H22
一般会計		-	9.19	6.65	1.11	8.17
新庄村国民健康保険事業特別会計		-	4.08	5.28	6.67	2.85
新庄村介護保険特別会計		-	0.77	0.60	0.73	1.31
新庄村宅地造成事業特別会計		-	0.18	0.18	1.28	1.18
新庄村高齢者等肉用牛飼育型事業特別会計		-	1.02	0.73	0.77	1.09
新庄村農業共済事業特別会計		-	0.00	0.00	0.02	0.82
新庄村国民健康保険診療所特別会計		-	0.93	0.81	0.72	0.55
新庄村国民健康保険歯科診療施設特別会計		-	0.12	0.44	0.43	0.33
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	1.39	0.57	0.59	0.44

分析欄

連結実質赤字比率については、各会計とも赤字はなく全て黒字となっている。

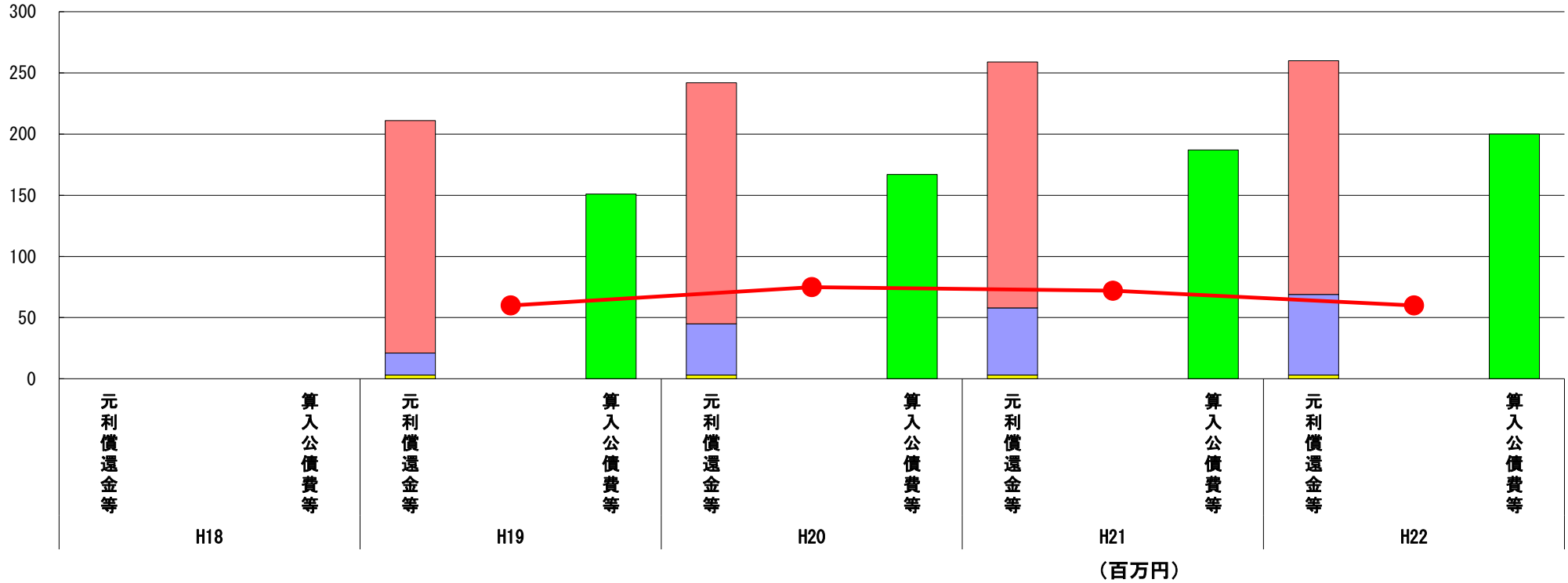
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

岡山県新庄村

(百万円)



分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等 (A)	元利償還金		-	190	197	201	191
	積立不足額考慮算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		-	18	42	55	66
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		-	-	-	-	-
	債務負担行為に基づく支出額		-	3	3	3	3
	一時借入金利息		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		-	151	167	187	200
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		-	60	75	72	60

分析欄

実質公債費比率は年々減少傾向にある。要因としては元利償還金が繰上償還により減少傾向にあることと、財政運営に有利な地方債の発行により算入公債費が増額していることが考えられる。しかし、公営企業債の元利償還金に対する繰入金が増加しているため地方債の発行を抑制し、財政の健全化に努める。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

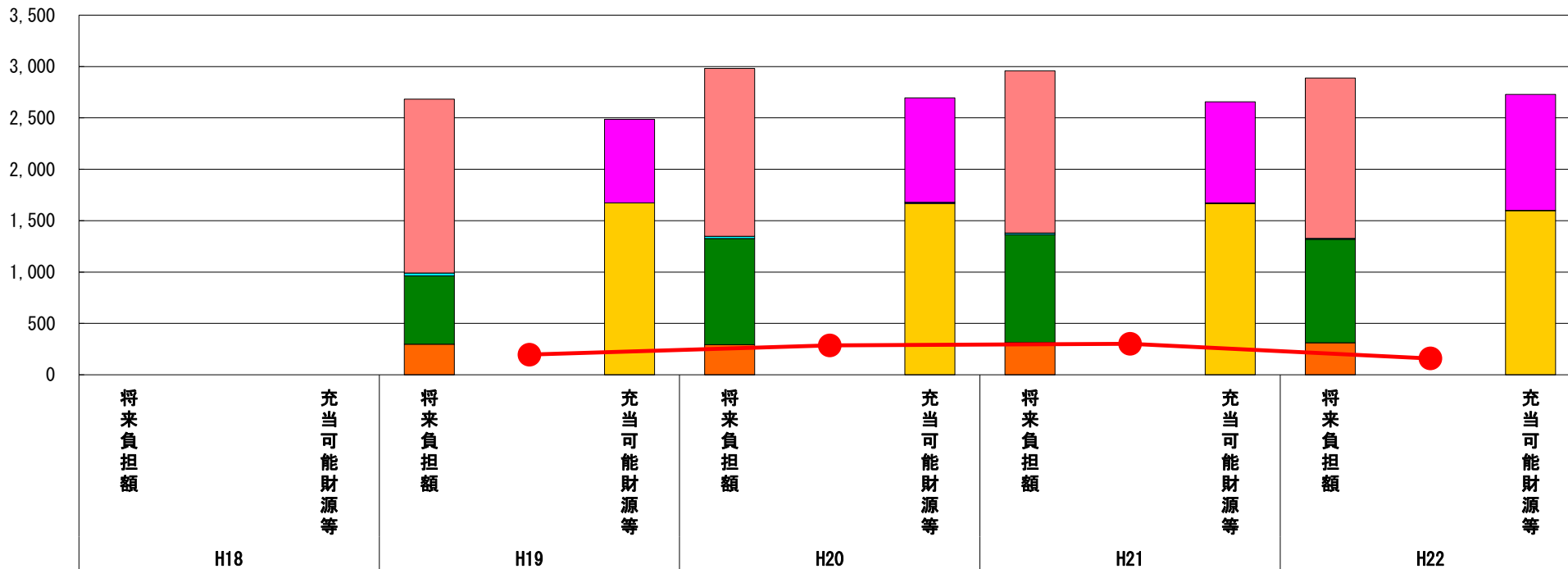
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

岡山県新庄村

(百万円)



分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額 (A)	一般会計に係る地方債の現在高	-	1,691	1,633	1,578	1,560	
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	28	22	16	9	
	公営企業債等繰入見込額	-	665	1,032	1,051	1,007	
	組合等負担等見込額	-	-	-	-	-	
	退職手当負担見込額	-	298	294	313	311	
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-	-	
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-	
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-	
充当可能財源等 (B)	充当可能基金	-	814	1,016	983	1,127	
	充当可能特定歳入	-	-	11	8	4	
	基準財政需要額算入見込額	-	1,672	1,668	1,665	1,597	
(A) - (B)	将来負担比率の分子	-	196	286	302	160	

分析欄

債務負担行為に基づく支出予定額の減少及び充当可能基金の増額により減少傾向にある。
今後も現在の水準を維持するよう財政の健全化に努める。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。